

前身期

- 1984 (昭和 59) 年 高齢社会に関する諸問題を検討する「ヘルスケアサービス研究会」設立。三菱グループから三菱化成、三菱油化、明治生命、三菱商事、三菱レイヨン、三菱地所、東京海上の7社が参加
- 1986 (昭和 61) 年 在宅介護サービスのあり方等を中心にユーザーニーズの把握、介護技術レベル確保等を研究するため「ホームケア推進協会」を設立。三菱金曜会の呼びかけによって、さらに三菱銀行、三菱信託、三菱電機、キリンビールの4社が加わり三菱グループ11社が参加

財団設立～

- 1993 (平成 5) 年 ダイヤ財団設立。健康問題の調査研究、地域フィールドの設定、ホームケア推進協会から引き継いだ在宅介護サービス開始
- 1994 (平成 6) 年 生きがい研究としてリサーチモニター制度を発足。財団設立1周年記念講演会「高齢社会に取り組む民間企業の意義と役割」を開催
- 1996 (平成 8) 年 町田市に町田研究分室を開設。介護関連の調査研究を本格化
- 1997 (平成 9) 年 在宅介護サービス提供事業を終了。研究志向としての性格が明確化
- 1998 (平成 10) 年 財団設立5周年記念シンポジウム(ディスカッションテーマ「高齢社会の光と影」)を開催
- 1999 (平成 11) 年 リサーチモニター制度を改組し「DAA(ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション)」を発足
- 2000 (平成 12) 年 町田市と共催で「現任ホームヘルパー技術向上モデル研修会」開始。町田市において「介護の質の研究」が本格的にスタート
- 2002 (平成 14) 年 日本初の「社会老年学文献データベース DiaL(ダイヤル)」の無償公開開始。ホームヘルパーの質の向上に焦点を当てた「訪問介護員の介護技術チェックシートの開発研究」に着手
- 2003 (平成 15) 年 財団設立10周年記念シンポジウム(ディスカッションテーマ「ウェルカム!高齢社会」)を開催。「ダイヤビック」の高齢指導者の育成と普及活動を推進
- 2004 (平成 16) 年 「ケアの適切性に基づいた訪問介護サービスを支援する研究」を外部医療機関・教育機関の協力を得て開始
- 2005 (平成 17) 年 「退職後の生きがい感に関する調査研究」を開始
- 2006 (平成 18) 年 「訪問介護における管理者研修モデル事業」「介護予防サービスの効果検証研究事業」を開始
- 2008 (平成 20) 年 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」「保険者における介護予防評価の効率的運営に関する研究事業」を開始。財団設立15周年記念イベント「信頼されるサービス提供責任者とは」を開催。財団設立15周年記念シンポジウム「超高齢社会を生きる-介護保険・介護予防の今とこれから-」を開催
- 2009 (平成 21) 年 「利用者モニタリングの有効活用に関する研究」「うつ予防事業による効果の検証及び評価事業」を開始

公益認定～

- 2010(平成22)年 公益財団法人認定取得。文京区本郷の本部と町田研究分室を統合し新宿に移転。「高齢期のコミュニケーションツールとしてのICT活用」を開始。シンポジウム「定年退職後、第三の居場所とは-建築学と社会学から考える-」を開催
- 2011(平成23)年 シンポジウム「はつらつとしたセカンドライフを送るために-高齢期のメンタルヘルス向上について-」を開催
- 2012(平成24)年 財団設立20周年記念シンポジウム「シニアが拓くこれからの日本-新しい退職後の生き方にチャレンジ-」を開催。「杉並区健康長寿モニター事業」共同研究を開始
- 2013(平成25)年 財団設立20周年記念事業「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」(賛助会員会社及びその従業員対象)結果を公表。「在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討」を開始。シンポジウム「高齢期のうつ予防事業について-『ハッピープログラム』の取り組み-」「都市コミュニティを救うシニアの力-プロダクティブ・エイジングの視点から-」を開催
- 2014(平成26)年 受託事業「シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究」を実施。ダイヤ財団新書を電子書籍化し、WEB配信を開始。「仕事と介護の両立」に関する調査報告を公表し、シンポジウム「ストップ介護離職!-介護と仕事の両立を考える-」を開催
- 2015(平成27)年 シンポジウム「人生100年時代の『つながり』を支えるICTの力-虚弱化、軽度認知障害と向き合う-」を開催。介護QIによるケアサービスの質の評価研究を開始
- 2016(平成28)年 シンポジウム「ストップ介護離職2-仕事を続けながら認知症の家族と暮らす-」を開催。「家族介護者への支援に関する研究」を開始
- 2017(平成29)年 収益事業及びその他事業(社会貢献活動助成)を新規に事業登録。シンポジウム「100歳までのライフプラン-将来の経済リスクに今から備える-」を開催。「ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究」を開始
- 2018(平成30)年 「新総合事業の効果検証に関する研究」「要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究」を開始。国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本!みんなが主役となって創る地域社会とは-海外と日本の最新トレンドから高齢者の活躍を考える-」を開催
- 2019(令和元)年 “産・学・官・民”の連携を企図し、64組織82名の参加による「財団交流会2019」を開催。セミナー「ストップ介護離職3-人材喪失リスクに備える-」を開催。「多面的QOL指標を含む科学的介護のデータベース構築」を開始
- 2020(令和2)年 第15回日本応用老年学会大会を運営(財団研究部長が大会長)。「シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業」を開始
- 2021(令和3)年 シンポジウム「私たちと親世代の生活をICTで豊かに-ニューノーマル時代のコミュニケーション-」をオンライン開催(COVID-19対応)